

事務事業名	叙勲栄典申請事務				担当	総務部 秘書室	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S39年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	日本国憲法						
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費			
事業概要	地方自治に功績のあった市民で、叙勲（褒章）の対象となる者（候補者）の中から、基準により選ばれた方を県担当課（人事課）に推薦する。 叙位については、叙勲受章者が死亡した場合、死亡叙勲については叙勲対象者が死亡した場合に県担当課（人事課）に内申する。 紺綬褒章の対象となるものは、公益のために私財（個人500万円以上、団体1,000万円以上の財貨）を寄付した者（団体）。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・叙位、死亡、高齢者叙勲は随時。 ・内申書類として、功績調査、履歴書を作成。 ・内申件数の累計（H5～H30）は、73件。 31年度計画 平成30年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	推薦、内申件数	件	6	5	9	2	2
	イ							
	ウ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 叙勲の対象となる者の中から、基準により選考された者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	推薦、内申件数	件	6	5	9	2	2
	イ							
	ウ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 候補者を顕彰するため、適正な申請事務を行う。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	適正な申請事務の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 叙勲等受章 ・受章実績（H5～H30）は、57人。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	申請者のうち叙勲等に結びついた割合	%	83	100	89	100	100
	イ							
	ウ							
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60
		人件費計(B)	千円	251	249	249	250	250
トータルコスト(A)+(B)		千円	251	249	249	250	250	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	生存者叙勲については、国の制度として昭和39年に再開された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	